



2026年5月28日

各位

会社名 三菱マテリアル株式会社
代表者名 執行役社長 田中 徹也
(コード番号 5711 東証プライム市場)
問合せ先 I R 室長 長嶋 康太
(電話番号 03-5252-5290)

会社分割（簡易吸収分割）による銅精鉱の購入および電気銅等の販売に係る事業の統合に関する 最終契約書の締結について

当社は、2025年11月に公表いたしましたとおり、当社が営む銅精鉱の購入および銅精鉱由来の電気銅・硫酸・その他銅製錬副産物の販売を行う事業（以下「本統合対象事業」）を、JX金属株式会社（以下「JX金属」）、三井金属株式会社（以下「三井金属」）および丸紅株式会社（以下「丸紅」。丸紅、JX金属および三井金属を総称して以下「PPC株主」、当社およびPPC株主を総称して以下「当社ら」）が出資するパンパシフィック・カッパー株式会社（以下「PPC」）に統合すること（以下「本統合」）に向けて基本合意書を締結し、具体的な協議・検討を進めてまいりました。当社は、本日、取締役会において本統合を実施することを決議し、PPC株主との間で経営統合契約書（以下「本最終契約書」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本統合の目的

銅製錬事業を取り巻く外部環境は、海外製錬会社との競争が激化する中、鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件（TC/RC）が大幅に悪化しており、今後の見通しも不透明な状況にあります。

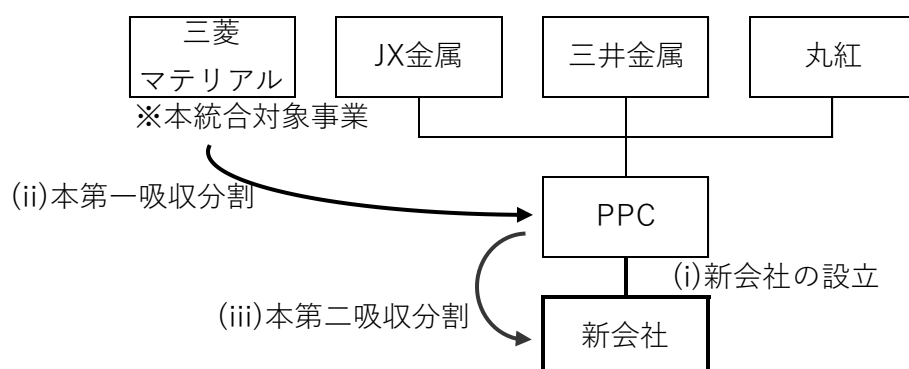
こうした中、当社らは、本統合を通して、銅精鉱を一括調達することで国際競争力を強化するとともに、共通機能の集約や販売オペレーションの効率化によりコストを削減し、銅精錬事業の収益性を維持・向上しうる新たな体制を構築していきます。

2. 本統合の要旨

(1) 本統合の方式

本統合は、(i)PPCが当社の本統合対象事業の受け皿となる新会社（以下「新会社」）を設立したうえで、(ii)当社を吸収分割会社、PPCを吸収分割承継会社とする本統合対象事業の吸収分割（以下「本第一吸収分割」）を行い、(iii)本第一吸収分割と同日付で、本第一吸収分割の効力発生を条件として、PPCを吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする本統合対象事業の吸収分割（以下「本第二吸収分割」。本第一吸収分割と総称して以下「本吸収分割」）を行うことにより実施いたします（以下の図をご参照）。

本統合後のPPCへの出資比率は、当社32.00%、JX金属32.50%、三井金属21.90%、丸紅13.60%とし、新会社はPPCの完全子会社となります。



(2) 本統合の日程

基本合意書締結日	2025年11月11日
本最終契約書承認取締役会決議日	2026年5月28日
本最終契約書締結日	2026年5月28日
新会社設立	2026年6月(予定)
本吸収分割契約書承認取締役会決議日	2026年7月(予定)
本吸収分割契約書締結	2026年7月(予定)
本吸収分割契約書承認株主総会決議日(PPC)	2026年9月(予定)
本吸収分割効力発生日	2026年10月1日(予定)

(注) 本統合の実施は、本統合を行うに当たり必要な公正取引委員会等の国内外の関係当局への届出や許認可の取得等(以下「許認可等関連手続」)が完了すること等を条件としております。今後手続を進める中において、許認可等関連手続やその他の理由により、当社らで協議のうえ、本統合の日程を変更する場合があります。

なお、本第一吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に基づく簡易分割であり、本第二吸収分割は、新会社においては会社法第784条第1項に基づく略式分割であるため、当社および新会社は、それぞれ株主総会の決議による承認を得ずに行います。

また、本第一吸収分割の効力の発生は、PPCの株式について1株につき17株の割合をもって行う株式分割の効力発生を条件としております。

(3) 本第一吸収分割の要旨

①本第一吸収分割に係る割当ての内容

PPCは、本第一吸収分割に際して普通株式94,608株を新たに発行し、その全部を当社に割当てます。なお、PPCは、本第一吸収分割の効力発生前までに、その株式について1株につき17株の割合をもって株式分割を行います。

②本第一吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

③本第一吸収分割により増減する資本金

本第一吸収分割により、当社の資本金の額に増減はありません。

④承継会社が承継する権利義務

本第一吸収分割により、PPCは、当社の本統合対象事業に関して有する権利義務を、本第一吸収分割に係る吸収分割契約において承継しないと定めたものを除き、効力発生日に承継いたします。

なお、本第一吸収分割によるPPCへの債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものといたします。

⑤債務履行の見込み

当社およびPPCともに、本第一吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに現在のところ本第一吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本第一吸収分割後における当社およびPPCの債務の履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

3. 本第一吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠および理由

当社は、本統合対象事業およびPPCの事業計画の確認および精査、財務アドバイザーによる財務分析内容、本統合対象事業およびPPCの財務の状況、事業若しくは資産の状況、将来の見通し等の

要因等を総合的に勘案し、当社および PPC との間で、本第一吸収分割に係る統合比率（本第一吸収分割において本統合対象事業の株式価値を 1 とした場合の PPC の株式価値。以下「本統合比率」）について慎重に交渉・協議を重ねた結果、本日、最終的に本統合比率を以下のとおり合意いたしました。

	本統合対象事業	PPC
統合比率	1	2.12

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社および相手会社との関係

当社は、本統合比率を決定するに際し、公正性・妥当性を期すために、当社、PPC および PPC 株主から独立した第三者算定機関である UBS 証券株式会社（以下「UBS 証券」）を財務アドバイザーとして選定し、本統合比率に関する財務分析を依頼し、当社の取締役会は、下記（注）に記載の前提条件その他一定の条件下で、2026 年 5 月 28 日付で、本統合比率に関する算定書を取得しました。

②算定の概要

UBS 証券は、本統合対象事業および PPC の算定について、いずれも継続企業であるとの前提の下、将来の事業活動の状況を算定に反映するため DCF 法を採用して、下記（注）に記載の前提条件その他一定の条件下に算定を行いました。上記手法を用いて UBS 証券が算定した本統合比率（本第一吸収分割において本統合対象事業の株式価値を 1 とした場合の PPC の株式価値）の範囲は以下のとおりです。

算定手法	本統合対象事業	PPC
DCF 法	1	2.19～2.31

DCF 法では、当社および PPC 株主が作成した 2027 年 3 月期から 2036 年 3 月期までの本統合対象事業および PPC の事業計画（以下「本事業計画」）に基づく収益予測や前提条件等の諸要素を前提として、本事業計画におけるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより本統合対象事業および PPC の企業価値を評価し、さらに本統合対象事業および PPC が保有する現金同等物等の価値を加算する等財務上の一定の調整を行って、本統合対象事業および PPC の株式価値を分析し、算定しております。

また、本統合の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において見積もることが困難であるため、本事業計画には加味されておりません。また、UBS 証券が DCF 法による算定の前提とした本事業計画においては、当社および PPC の各製錬所（製錬委託先である製錬所を含みます。）における隔年の計画炉修、並びに当社の連結子会社である小名浜製錬株式会社小名浜製錬所における銅精鉱の処理および同処理に関連する製錬設備の稼働の操業停止見込みを織り込んでおります。これらにより、該当期間においては処理量の増減が生じ、その影響として運転資本および営業利益が増減することから、フリー・キャッシュ・フローは大幅な増減を繰り返す事業年度を含む見込みとなっております。

（注）統合比率算定書（UBS 証券）は、当社の取締役会が本統合比率を財務的見地から検討することのみを目的として提供されたものです。統合比率算定書（UBS 証券）は、本統合に関連して本統合対象事業および PPC のいかなる種類の有価証券の保有者、債権者その他の利害関係者が受領する対価について、何ら意見又は見解を表明するものではありません。統合比率算定書（UBS 証券）は、本統合の取引形態、ストラクチャー等を含め本統合の条件その他の側面について、何ら意見又は見解を表明するものではありません。

UBS 証券の分析は必然的に、2026 年 5 月 28 日における（統合比率算定書（UBS 証券）中で別途過去時点を示す場合を除きます。）経済環境、金融環境、市場環境、その他の状況、および当該日現在において UBS 証券が入手可能な情報に基づいており、UBS 証券は、当該日以降に発生するいかなる事情、変化又は事由によっても、その分析を更新、改訂若しくは再確認する

責任を負うものではありません。統合比率算定書（UBS 証券）に含まれる当社および PPC 株主の経営陣により作成された本統合対象事業および PPC の将来の財務予測および見通しについて、UBS 証券は、それらが当社および PPC 株主の経営陣により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に作成されたものであること、並びに、かかる将来の財務予測が当社および PPC 株主の経営陣の熟考した数値又は時期において実現することを前提としています。

UBS 証券又はその役職員、代理人、代表者若しくはアドバイザーのいずれも、統合比率算定書（UBS 証券）に含まれる情報の正確性、完全性、信頼性および充分性について、また、統合比率算定書（UBS 証券）の中で前提としている内容の妥当性について、明示されていると否とにかかわらず、何ら表明、保証又は約束するものではありません。

統合比率算定書（UBS 証券）を受領することにより、当社は、法令上許容される限り、かつそれが詐欺による場合および委託契約書に定める場合を除き、統合比率算定書（UBS 証券）又は統合比率算定書（UBS 証券）に関連して書面若しくは口頭により提供される情報、統合比率算定書（UBS 証券）に含まれる情報の誤り又は統合比率算定書（UBS 証券）からの情報の脱漏から生じ得るあらゆる責任から、UBS 証券並びにその役職員、代理人、代表者およびアドバイザーを明示的に免責することを確認し、承諾しています。

統合比率算定書（UBS 証券）の作成において UBS 証券は、①統合比率算定書（UBS 証券）中で参照される本統合対象事業および PPC の物的資産・負債について何ら独立した評価又は鑑定を行っておらず、かかる評価又は鑑定を提供されておらず、②本統合の商業的利点に関する検証を行っておらず、③本統合について法務、税務、会計又はその他の分析を行っておらず、適宜これらの分野に精通した専門家アドバイザーの判断のみに依拠しており、④本統合のために規制上の又は第三者の承認、同意および免除を得るにあたり、当社、統合比率算定書（UBS 証券）中で言及される他の会社又は本統合に悪影響を与えるような遅延、制限、制約又は条件がないことを前提としています。

UBS 証券は、本統合に関連して当社のファイナンシャル・アドバイザーを務め、かかる業務の対価として、本統合の成立を条件に支払われる成功報酬を受領します。また、当社は、UBS 証券の関与に関して UBS 証券が負担する費用および UBS 証券の業務から発生する一定の責任について UBS 証券に補償することを合意しています。

4. 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 本第一吸収分割（2026年3月31日現在）

	当社	PPC
(1) 名称	三菱マテリアル株式会社	パンパシフィック・カッパー株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 田中 徹也	代表取締役社長 村尾 洋介
(4) 事業内容	銅・金・銀・鉛・錫・パラジウム等の製錬・販売、環境リサイクル関連、銅加工品・電子材料等の製造・販売、超硬製品等の製造・販売、再生可能エネルギー関連の事業等	銅精鉱の購入 電気銅、硫酸、貴金属、その他銅製錬副産物の製造委託および販売
(5) 資本金	119,457百万円	5,000百万円
(6) 設立年月日	1950年4月1日	2000年10月3日
(7) 発行済株式数	131,489,535株	11,826株(注)
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	(連結) 17,591人、(単体) 5,084人	(単体) 71人
(10) 主要取引先	住友商事株式会社	丸紅、三菱商事 R t M ジャパン(株)、J X 金属

(11) 主要取引銀行	(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行 農林中央金庫、(株)八十二長野銀行、 (株)日本政策投資銀行			(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、 (株)三菱UFJ銀行		
(12) 大株主および 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	15.6%		J X金属 47.8%、三井金属 32.2%、 丸紅 20%		
	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	5.8%				
	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	4.3%				
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3.2%				
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2.7%				
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2.6%				
	明治安田生命保険 (相)	2.4%				
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1.9%				
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.5%				
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.3%				
(13) 当事会社間の関係						
資本関係	該当事項はありません。					
人的関係	該当事項はありません。					
取引関係	当社およびPPCの間には、相互に電気銅の売買等の取引があります。					
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の経営成績および財政状態						
決算期	当社			PPC(単体)		
	2024年3期	2025年3期	2026年3期	2024年3期	2025年3期	2026年3期
連結純資産	685,623	693,276	752,978	87,463	99,835	110,945
連結総資産	2,167,628	2,379,409	2,999,744	495,768	509,103	730,160
1株当たり 連結純資産(円)	5,003.75	5,183.34	5,633.05	7,395,883	8,442,021	9,381,531
連結売上高	1,540,642	1,962,076	1,844,053	1,152,917	1,325,159	1,491,928
連結営業利益	23,276	37,118	60,502	12,837	19,356	18,441
連結経常利益	54,102	60,235	97,556	9,574	13,677	14,641
親会社株主に帰属 する当期純利益	29,793	34,076	40,581	6,050	9,251	15,916
1株当たり連結 当期純利益(円)	155.60	228.07	260.82	511,646	782,265	1,345,901
1株当たり 配当金(円)	94.00	100.00	100.00	-	-	391,133

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) PPCは、本第一吸収分割の効力発生前までに、その株式について、1株につき17株の割合をもって株式分割を行います。当該株式分割後の発行済株式数は201,042株となります。

(2) 本第二吸収分割

本第二吸収分割の吸収分割会社である PPC の概要については、上記「4. 本吸収分割の当事会社の概要」の「(1) 本第一吸収分割」をご参照ください。本第二吸収分割の吸収分割承継会社である新会社の概要は以下のとおりです。

		新会社（設立直後の予定）
(1)	名 称	PPC マテリアル株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号
(3)	代表者の役職・氏名	未定
(4)	事 業 内 容	銅精鉱の購入 電気銅、硫酸、貴金属、その他銅製錬副産物の製造委託および販売
(5)	資 本 金	1 円
(6)	設 立 年 月 日	2026 年 6 月（予定）
(7)	発 行 済 株 式 数	1 株
(8)	決 算 期	3 月 31 日
(9)	大株主および持株比率	PPC 100%

5. 分割する事業部門の概要

(1) 本第一吸収分割

①分割する部門の事業内容

本統合対象事業

②分割する部門の経営成績（2026 年 3 月期）

売上高 593,592 百万円

③分割する資産、負債の項目および帳簿価格（2026 年 9 月 30 日見込み）

資産		負債	
流動資産	384,020 百万円	有利子負債	197,358 百万円
固定資産	1,221 百万円	その他負債	136,325 百万円
合計	385,241 百万円	合計	333,683 百万円

(注) 承継される金額は本第一吸収分割効力発生日時点の実際の金額となります。また、上記には、本第一吸収分割効力発生日時点において見込まれる資産、負債の項目および帳簿価格を含んでおります。

6. 本吸収分割後の状況

	当社	PPC	新会社
(1)	名 称	三菱マテリアル株式会社	PPC マテリアル株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号	東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号
(3)	代表者の役職・氏名	執行役社長 田中 徹也	代表取締役社長 村尾 洋介
(4)	事 業 内 容	銅・金・銀・鉛・錫・パラジウム等の製錬・販売、環境リサイクル関連、銅加工品・電子材料等の製造・販売、超硬製品等の製造・販売、再生	銅精鉱の購入 電気銅、硫酸、貴金属、その他銅製錬副産物の製造委託および販売

	可能エネルギー関連の事業等		
(5) 資本金	119,457 百万円	5,000 百万円	3,000 百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定しておりません	—	—
(8) 総資産	現時点では確定しておりません	—	—

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）等に基づき、会計処理を実施する予定です。

8. 今後の見通し

本統合により、PPC は、当社の持分法適用会社となります。なお、本件による当社の連結業績への影響は、2026 年 5 月 13 日に発表した 2027 年 3 月期連結業績予想に合理的に見積可能な範囲で織り込んでおりますが、今後、開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以 上